



まだ誰も知らない安心を、ともに。

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

www.aioinissaydowa.co.jp

## 国土交通省が創設した「流域治水オフィシャルサポーター」に認定

2023年7月4日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、自然との共生を図りながら長時間洪水予測によって被害の軽減を目指す「流域治水」の共同研究メンバー<sup>※1</sup>（以下、「本研究メンバー」）の一員として、6月30日に国土交通省が創設した流域治水オフィシャルサポーターの認定を受けましたのでお知らせします。<sup>※2</sup>

※1 当社、国立大学法人東京大学 生産技術研究所、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学大学院工学研究科、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構で構成

※2 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（取締役社長 グループCEO：原 典之）および三井住友海上火災保険株式会社（取締役社長：船曳 真一郎）も、それぞれの取り組みで本認定を受けました。

### 1. 背景

昨今、気候変動により洪水被害が頻発化・激甚化しており、本研究メンバーは被害の軽減等に向け、洪水予測の社会実装による効果検証や予測精度の向上など、さまざまな共同研究を進めています。

今般、本研究メンバーによる洪水予測データを活用した流域治水に関する共同研究が評価され、国土交通省が創設した流域治水オフィシャルサポーターの認定を受けました。

（洪水予測データを活用した流域治水に関する主な共同研究内容）

予測データ表示	・Today's Earth - Japan <sup>※2</sup> の洪水予測データをcmap（シーマップ） <sup>※3</sup> に搭載した <a href="#">長野県庁職員向けcmap</a> を長野県庁および県内28市町村へ展開（2023年3月末）
社会実装に向けた各種影響の検討	・県・市職員を対象に洪水予測に関するワークショップを開催（2022年5・12月） ・シンポジウム「洪水が災害にならない社会の実現に向けて」を開催（2023年3月）
予測データの精度向上・高度化	・長野県や県内市町村が個別に保有する河川水位や雨量等のデータを統一する連携基盤を構築（2023年3月）。これを用いて洪水予測精度の向上・高度化を目指す

※2 全世界の河川流量等を予測するシミュレーションシステムで、日本では気象業務法に沿って、JAXA-東京大学の利用実証に共同研究者として参加している地方自治体等のみ予測情報を提供

※3 自然災害による建物被害予測、大雨・洪水などSNSから得られるリスク情報の地図上での表示や、ハザードマップ、避難所、警戒レベル3・4・5相当地域の情報などを地図上で確認できるサービス

### 2. 流域治水オフィシャルサポーターの概要

流域治水に取り組む企業・団体等を幅広く周知し、流域治水に資する取り組みを促進するために国土交通省が創設しました。製品・サービスの宣伝目的ではなく、具体的で実現性が認められる取り組みを行っている企業・団体等が認定されています。

概要	・激甚化・頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守るための新たな水災害対策である、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」においては、企業、団体等の多様な関係者（以下「企業等」という。）を含むあらゆる関係者との連携が重要です。 ・そこで、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取り組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進するため、「流域治水」オフィシャルサポーター制度を創設します。 ・流域治水の推進に取り組む企業等をオフィシャルサポーターとして認定し、その取組を国土交通省 ウェブサイト等で紹介するほか、企業等の活動においてオフィシャルサポーターである旨を明記することが可能となります。
----	---

認定日	・ 2023 年 6 月 30 日
活動内容	<p>・ サポーターとしての活動を希望する企業等（法人又は団体をいいます。）は、次のいずれかの取組を通じて「流域治水」に関する周知活動等を実施するものとします。</p> <p>(1) 企業等の Web ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載</p> <p>(2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等</p> <p>(3) 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介</p> <p>(4) 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組</p> <p>(5) 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組</p> <p>(6) 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加</p> <p>(7) その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組</p>

(出典) 国土交通省 HP : <https://www.mlit.go.jp/river/Kasen/suisin/supporte>

### 3. 今後の展開

当社は、洪水予測の社会実装に取り組むとともに、自然との共生を図りながら洪水被害の軽減を目指す「流域治水」の研究を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組みます。

